

管理会計論 基礎マスター

ミニテスト第17回 解答・解説

(第20回目実施)

[時間:15分]

当社は、事業部制組織を採用しており、地域別に東京と大阪に事業部を設定している。以下の〔資料〕に基づき、以下の問に答えなさい。なお、端数が生じる場合は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 事業部損益計算書 (単位:万円)

	東京	大阪
売上高	24,000	14,400
変動売上原価	10,800	7,200
変動製造マージン	13,200	7,200
変動販売費	2,400	1,560
貢献利益	10,800	5,640
管理可能固定費	8,208	3,912
管理可能利益	2,592	1,728
管理不能固定費	360	324
事業部貢献利益	2,232	1,404

2. 総投資額

東京事業部:15,000万円 (管理可能投資額14,100万円)

大阪事業部:9,200万円 (管理可能投資額7,100万円)

3. 資本コスト率

当社の資本コスト率は9%である。

問1 業績測定尺度に投下資本利益率を用いているとして、各事業部の投下資本利益率を算定しなさい。

問2 業績測定尺度に残余利益を用いているとして、各事業部の残余利益を算定しなさい。

問3 業績測定尺度に投下資本利益率を用いているとして、各事業部長の投下資本利益率を算定しなさい。

問4 業績測定尺度に残余利益を用いているとして、各事業部長の残余利益を算定しなさい。

現在、東京事業部では、新市場開拓を狙った投資案の採否を検討している。投資案の管理可能投資額は1,800万円、管理可能増分利益は270万円である。

問5 業績測定尺度に投下資本利益率を用いているとして、投資案採用後の東京事業部長の投下資本利益率を算定しなさい。

問6 業績測定尺度に残余利益を用いているとして、投資案採用後の東京事業部長の残余利益を算定しなさい。

解 答

問1 東京事業部 ★ 14.9 % 大阪事業部 15.3 %

問2 東京事業部 882 万円 大阪事業部 ★ 576 万円

問3 東京事業部長 ★ 18.4 % 大阪事業部長 24.3 %

問4 東京事業部長 1,323 万円 大阪事業部長 ★ 1,089 万円

問5 東京事業部長 ☆ 18 %

問6 東京事業部長 ☆ 1,431 万円

★20点×4箇所+☆10点×2箇所=100点

解 説

問1 各事業部の投下資本利益率

事業部自体の業績測定を行うため、事業部貢献利益および総投資額を用いる (問2も同様)。

東京事業部: $\frac{\text{事業部貢献利益}2,232\text{万円}}{\text{総投資額}15,000\text{万円}} \times 100 = 14.88 \rightarrow 14.9\%$

大阪事業部: $\frac{\text{事業部貢献利益}1,404\text{万円}}{\text{総投資額}9,200\text{万円}} \times 100 = 15.26\cdots \rightarrow 15.3\%$

問2 各事業部の残余利益

東京事業部: 事業部貢献利益2,232万円 - 総投資額15,000万円 × 資本コスト率9% = **882万円**

大阪事業部: 事業部貢献利益1,404万円 - 総投資額9,200万円 × 資本コスト率9% = **576万円**

問3 各事業部長の投下資本利益率

事業部長の業績測定を行うため、管理可能利益および管理可能投資額のみを用いる (問4~問6も同様)。

東京事業部長: $\frac{\text{管理可能利益}2,592\text{万円}}{\text{管理可能投資額}14,100\text{万円}} \times 100 = 18.38\cdots \rightarrow 18.4\%$

大阪事業部長: $\frac{\text{管理可能利益}1,728\text{万円}}{\text{管理可能投資額}7,100\text{万円}} \times 100 = 24.33\cdots \rightarrow 24.3\%$

問4 各事業部長の残余利益

東京事業部長: 管理可能利益2,592万円 - 管理可能投資額14,100万円 × 資本コスト率9% = **1,323万円**

大阪事業部長: 管理可能利益1,728万円 - 管理可能投資額7,100万円 × 資本コスト率9% = **1,089万円**

問5 投資案採用後の東京事業部長の投下資本利益率

$\frac{\text{管理可能利益(投資案採用後)*1) } 2,862\text{万円}}{\text{管理可能投資額(投資案採用後)*2) } 15,900\text{万円}} \times 100 = 18\%$

*1) 管理可能利益(投資案採用前)2,592万円 + 投資案管理可能増分利益270万円

*2) 管理可能投資額(投資案採用前)14,100万円 + 投資案管理可能投資額1,800万円

問6 投資案採用後の東京事業部長の残余利益

管理可能利益(投資案採用後)2,862万円 - 管理可能投資額(投資案採用後)15,900万円 × 資本コスト率9% = **1,431万円**